



国家債務の行方

(どのような帰結となるのか)

2月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所
2021年2月12日(金)

現在の日本の国家債務は、GDP比で260%にも達するという。この国家債務の解消にはどのような方法があるのだろうか。

国家債務の縮小には、税収の増、緊縮財政、プライマリーバランス政策、貿易収支の大幅な黒字、デノミなどが考えられるが、それぞれ実現は困難でありバランスを欠いた国家債務に対しては効果がありそうにない。

第二次世界大戦当時の日本の国家債務は、戦費調達などによって当時のGDP比で約200%と現在の状況と変わらない程ふくらんでいた。

ところが、1945年10月から1949年4月までの3年6ヶ月間の消費者物価指数は約100倍となり、その後もインフレ率は120%を超えた。そのため戦時国債は、ほとんど紙屑同然となった。

貨幣価値の低下は、債務の負担を100分の1から200分の1へと減少させ、日本の国家債務はそれに伴い、当時の財産とバランスするものとなった。

現在は、物余りの時代であり、物価の上昇(インフレ)は考えられない。そうすると国家債務は益々増加して行く。

MMT(現代貨幣理論)によれば、自国通貨を持つ政府は、財政的な予算制約に直面することはないとされ、国債をいくらでも発行できるし、それによって破綻することはないとされる。急激なインフレにならない限り、生産と需要について物あるいは環境的な限界はない。

その国の国債の債権者のほとんどがその国の者であるならば、物価は緩やかに上昇(インフレ)し、それが常態化することによって、財政赤字は実質目減りする。これは、国債償還による財政再建よりは、はるかに効率的であるとするFTPL(物価水準の財政理論)の考え方もある。これなら今、無理をして国家債務を縮小する必要もない。

これからの日本の社会や経済は、どのように推移して行くのであろうか。

巨大国家債務は増加こそすれ減少が考えられない中で、日本の人口、特に労働人口は激減して行く。2040年の高齢者比率は35%に達し、64歳以下の労働人口は、69百万人から55百万人と14百万人も減少していくと予想されている(河合雅司著 未来を見る力 2020.9PHP新書)。

コロナは人と人との接触を減らし、国内マーケットは人口減少社会を一足早く目撃させる。インフレなどは起こりようもないが、社会や経済は縮小し、日本の国際的地位は低下する。国家債務もはその存在と額を増大し続け国家の機能が失われて行くのだろうか。